

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
久留米市	田主丸地区	令和3年3月30日	—

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	2316.0 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	2233.4 ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	459.1 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	88.8 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	281.7 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	170.7 ha

注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

田主丸地区は75才以上の農業者が耕作する農地の割合が19.8%となっている。そのうち、「後継者がいない」または「後継者が未定」の農地の割合は80.7%となっている。今後、高齢化や後継者不足により、管理できなくなる農地が増えることが予想され、担い手への農地集約が課題となる。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

船越校区は水稲と麦を中心とした土地利用型作物のほか、野菜や苗木などの高収益作物による営農が盛んに行われている。今後は規模拡大を図る認定農業者や集落営農組織などの中心経営体へ農地を集約するほか、隣接する地区からの入作を積極的に受け入れることで、地域農業を存続させていく。

水分校区は水稲と麦を中心とした土地利用型作物のほか、野菜や苗木などの高収益作物による営農が盛んに行われている。今後は規模拡大を図る認定農業者や集落営農組織などの中心経営体へ農地を集約するほか、隣接する地区からの入作を積極的に受け入れることで、地域農業を存続させていく。

葉刈校区は水稲と麦を中心とした土地利用型作物のほか、野菜や苗木などの高収益作物による営農が盛んに行われている。今後は規模拡大を図る認定農業者や集落営農組織などの中心経営体へ農地を集約するほか、隣接する地区からの入作を積極的に受け入れることで、地域農業を存続させていく。

川会校区は水稲と麦を中心とした土地利用型作物のほか、野菜や苗木などの高収益作物による営農が盛んに行われている。今後は規模拡大を図る認定農業者や集落営農組織などの中心経営体へ農地を集約するほか、隣接する地区からの入作を積極的に受け入れることで、地域農業を存続させていく。

竹野校区は水稲と麦を中心とした土地利用型作物のほか、山間部では果樹や植木の生産が盛んに行われている。今後は規模拡大を図る認定農業者などの中心経営体へ農地を集約するほか、隣接する地区からの入作を積極的に受け入れることで、地域農業を存続させていく。

水繩校区は水稲を中心とした土地利用型作物のほか、ぶどうや柿などの果樹の生産が盛んに行われている。今後は規模拡大を図る認定農業者などの中心経営体へ農地を集約するほか、隣接する地区からの入作を積極的に受け入れることで、地域農業を存続させていく。

田主丸校区は水稲を中心とした土地利用型作物のほか、野菜や苗木などの高収益作物による営農が盛んに行われている。今後は規模拡大を図る認定農業者などの中心経営体へ農地を集約するほか、隣接する地区からの入作を積極的に受け入れることで、地域農業を存続させていく。